

事務事業調書

平成27年度

事業No	409	課	商工課	係	工業労政係	起案者	星野雄大
						決裁者	永井教彦
事務事業名	雇用対策定着事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	5 活にみちた環境づくり 5 消費生活・勤労者 2 勤労者 1 就業支援 1 就業支援			予算科目(会計)	一般会計	
				予算科目(款・項・目)	25-5-5	
				総合計画以外の計画		
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの	
根拠法令	有	雇用促進助成金事業補助金交付要綱				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	一部委託	委託先	NPO			
実施期間	開始	平成元年度	経過	26年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	就職希望者及び無業者が		~になる	就職できるようにする	
事務事業の内容	雇用・就労の促進・定着支援を図るため、各種事業を行います。 ・離職者の雇用促進(補助金の交付) ・愛知建連技能専門学校(技能者養成)への支援(補助金の交付) ・安城市地域職業相談室への支援(臨時職員配置) ・若年者就業支援(研修会の開催) ・雇用対策(企業と教育機関との意見交換会の開催)					
改善・対策の履歴	【22年度】地域職業相談室での新規求職の登録が可能になり、求人検索機で全国の求人情報が検索可能に。 【23年度】雇用促進助成金事業補助金制度を創設、市内の雇用促進を推進。 【25年度】若年者支援については委託先のNPO法人「育て上げネット中部虹の会」が積極的なPR活動を実施。商工会議所との連携も適切に実施。 【26年度】前年度進路決定者を対象にしたステップアップ事業(継続支援)を開始し、雇用の定着を図ることができました。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	21,163	20,001	19,532	16,497	16,966
財源計	18,013	16,032	18,272	15,237	15,391
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	18,013	16,032	18,272	15,237
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	3,150 (0.50)	3,969 (0.63)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)	1,575 (0.25)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト

		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
活動1	活動名 (活動内容)	求人検索・パートコー ナー臨時職員配置	見込	2,050.00	2,096.00	2,096.00	2,056.00
			実績	2,093.00	2,084.00	2,083.00	
	指標名 (単位)	勤務時間(時間)	活動の総事業費 (千円)	2,556	2,843	2,651	
			活動にかかるコスト (千円)	1.22	1.36	1.27	
活動2	活動名 (活動内容)	地域若者サポートステー ション事業	見込	12.00	12.00	12.00	12.00
			実績	12.00	12.00	12.00	
	指標名 (単位)	機関紙発送回数(回)	活動の総事業費 (千円)	5,189	5,126	5,126	
			活動にかかるコスト (千円)	432.42	427.17	427.17	
活動3	活動名 (活動内容)	雇用促進助成金事業補助 金	見込	10.00	30.00	30.00	20.00
			実績	18.00	23.00	21.00	
	指標名 (単位)	補助対象雇用者数(人)	活動の総事業費 (千円)	9,557	8,097	6,930	
			活動にかかるコスト (千円)	530.94	352.04	330.00	

4 成果指標と実績の推移

		指標名(単位)	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	若年者就業支援事業参加者数 地域若者サポートステーション事業新規登録者数(人)		目標	240.00	240.00	240.00	240.00
			実績	361.00	420.00	285.00	
		目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成
成果2	地域若者サポートステーション通所者の進路決定者数(人)		目標	0.00	0.00	200.00	175.00
			実績	0.00	199.00	165.00	
		目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況		未達成

5 成果1、2以外の成果

成果	<p>地域職業相談室では2名のハローワークからの派遣職員が就職に関する相談業務を行うとともに、求人検索機で全国の求人情報の閲覧が可能。平成23年度からは新規の求職申請の登録が可能になりました。</p> <p>若年者の就労支援としては、地域若者サポートステーションにおいて、ニートやその家族に相談や職業訓練の機会を提供しました。平成26年度から前年度進路決定者に対するステップアップ事業（継続フォロー）を開始し、雇用の定着を図ることができました。</p> <p>雇用促進助成金事業補助金等の事業により、新規雇用の創出や雇用の安定を図ることができました。</p>
----	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	雇用促進助成金事業は補助対象者が減少したことによりコストが減少しました。
成果	平成26年度から地域若者サポートステーションの受入対象者が限定（高校生が対象外に）されたこととともない、新規登録者数、進路決定者数ともに減少しており、進路決定者数は未達成となりました。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
<p>雇用促進助成金事業は、平成27年度から対象労働者を子育て女性に限定したことから、事業の活用を促進するためのPRの強化を図ります。</p> <p>地域若者サポートステーションについては、ハローワークからの誘導やネットワーク9市でのセミナー開催を増やすなどのPRの強化を図り、目標数値の達成に努めます。また、ステップアップ事業を継続して安定した雇用の定着を図るとともに、チャレンジ体験支援（就労体験）を実施することで、より就職に結び付くような支援を行います。</p>

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	<p>就業支援の対象者は若年者、ニート、引きこもりなどの無就業者、女性の再就職希望者、高齢者、障害者と多岐に渡りますが、地域若者サポートステーション事業によって若年無業者対策を、地域職業相談室の設置によって性別、年齢を問わず多様な対象者に対する支援、その定着に向けた事業を行います。</p>

事務事業調書

平成27年度

事業No	410	課	商工課	係	工業労政係	起案者	岡田和也
						決裁者	永井教彦
事務事業名	勤労市民福祉推進事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	5 活かにみちた環境づくり 5 消費生活・勤労者 2 勤労者 2 就業環境の整備 1 就業環境の整備			予算科目(会計)	一般会計	
				予算科目(款・項・目)	25-5-5	
				総合計画以外の計画		
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの	
根拠法令	有	安城市労働団体公益事業費補助金交付要綱他				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	平成元年度	経過	26年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	勤労者の福祉が		~になる	向上する	
事務事業の内容	勤労者の福祉向上のために勤労者の集まりである地域労働団体の行う事業に補助を行います。中小企業従業員の退職金共済制度への補助を行います。					
改善・対策の履歴	【平成24年度】特定退職金共済制度への加入促進を図るため、補助対象経費を新規被共済者に係る掛金に拡充することを検討し、平成25年度から実施することとしました。 【平成25年度】労働団体への補助金については勤労者福祉の向上を図る目的という大原則を改めて実施団体へ伝えました。特定退職金共済制度は補助対象を新規加入事業者に限っていたものを、すでに加入している事業者の新規被共済者に係る掛金にまで拡充しました。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	2,279	2,466	2,555	2,397	2,555
財源計	1,334	1,458	1,925	1,767	1,925
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,334	1,458	1,925	1,767
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	945 (0.15)	1,008 (0.16)	630 (0.10)	630 (0.10)	630 (0.10)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト

			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	特定退職金共済加入事業 所への補助	見込	4.00	4.00	4.00	20.00
			実績	2.00	4.00	20.00	
	指標名 (単位)	事業所数(社)	活動の総事業費 (千円)	514	700	845	
			活動にかかるコスト (千円)	257.00	175.00	42.25	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	補助する労働団体数(団体)			目標	3.00	3.00	3.00	3.00
				実績	3.00	3.00	3.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
成果2	特定退職金共済加入者数(人)			目標	7.00	10.00	15.00	50.00
				実績	3.00	19.00	47.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	達成	達成	

5 成果1、2以外の成果

成果	労働団体に補助することにより、団体の活動の活性化を図るとともに、勤労者の福祉の向上を図ることができました。
----	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	制度の拡充により補助対象事業所が増加した影響で活動コストが下げることができました。
成果	特定退職金共済制度加入促進補助金については、平成25年度から補助対象となる被共済者が拡充しました。また、取扱機関である安城商工会議所も積極的にPRをし、利用が増え、就業環境の整備の改善に結びつきました。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
特定退職金共済制度の加入促進について、引き続きPRを行うよう安城商工会議所へ働きかけを行います。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	労働者の福祉の向上のために労働団体への補助は継続します。 特定退職金共済制度加入促進補助金については更に、積極的なPRに努め、利用促進を図ります。

事務事業調書

平成27年度

事業No	413	課	商工課	係	工業労政係	起案者	岡田和也
						決裁者	永井教彦
事務事業名	市民保養事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	5 活にみちた環境づくり 5 消費生活・勤労者 2 勤労者 4 余暇の充実 1 余暇の充実		予算科目(会計)	一般会計		
			予算科目(款・項・目)	25-5-5		
			総合計画以外の計画			
			関連する総合計画の施策			
			性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの		
根拠法令	有	安城市市民保養事業補助金交付要綱				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	有	平成26年度にeモニターと無作為抽出による市民アンケートを実施します。(平成25年11月議会)				
陳情・市民要望	有	市民アンケート(H2, H4)で市民保養所が必要な公共施設の1位となった。				
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	平成07年度	経過	20年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	市民が		~になる	余暇を利用して保養旅行を行う。	
事務事業の内容	余暇を利用した保養旅行に対して補助を行います。保養地区を限定するとともに、満3歳以上の市民を対象とし、1年度内2泊を限度として1人1泊2,000円(県内は1,500円)の補助金を交付します。					
改善・対策の履歴	平成16年度：補助金1人2,000円を1,500円に変更 平成19年度：地区拡大(砺波市、長野県全域他5地区) 平成23年度：地区拡大(恵那市、東北3県) 平成24年度：事業仕分けの結果を受け、申請等手続方法の変更、地区及び年度内宿泊数の上限を縮小(当日申請可、地区：県内、東北3県及び安城市と交流のある地区に限定、年度内3泊→2泊) 平成25年度：地区拡大(千葉県香取市)／PRにより、24年度からの制度の変更は広く周知されてきています。 平成27年度：地区拡大(県内全域)、県外について補助金1人1,500円を2,000円に変更					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	45,886	25,331	29,677	21,290	35,109
財源計	43,051	22,244	27,787	19,400	33,849
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	43,051	22,244	27,787	19,400
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	2,835 (0.45)	3,087 (0.49)	1,890 (0.30)	1,890 (0.30)	1,260 (0.20)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト

			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	保養施設利用に対する補助	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	補助事業(一式)	活動の総事業費 (千円)	43,198	22,660	21,290	
			活動にかかるコスト (千円)	43,198.00	22,660.00	21,290.00	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	市民保養事業利用件数(件)			目標	45,000.00	45,000.00	48,000.00	48,600.00
				実績	27,059.00	13,384.00	11,383.00	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	48,600.00	達成状況	未達成	未達成	未達成
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果

成果	<p>広報、市公式ウェブサイトでの周知を行っています。また、補助制度の利用方法を緩和（宿泊日当日まで申請手続き可、郵送による報告手続き可）により、利用者の利便性向上が図られています。</p>
----	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	利用者が減少したため、活動コストも減少することとなりました。
成果	制度を利用する方の減少が続いています。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
利用者が減少していますので、より多くの市民がこの制度を利用できるように必要なPR活動を継続して行っていきます。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	より多くの市民がこの制度を利用できるように、引き続き必要なPR活動を行います。

事務事業調書

平成27年度

事業No	414	課	商工課	係	工業労政係	起案者	岡田和也
						決裁者	永井教彦
事務事業名		労働講座事業			事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	5 活にみちた環境づくり 5 消費生活・勤労者 2 勤労者 2 就業環境の整備 1 就業環境の整備			予算科目(会計)	一般会計	
				予算科目(款・項・目)	25-5-5	
				総合計画以外の計画		
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの	
根拠法令	無					
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	平成元年度	経過	26年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	研修受講者(事業所の労務関係者、関係団体の職員及び一般県民)		~になる	研修内容を理解し、各事業所などで実務に役立てる。	
事務事業の内容	労務管理を中心とした講座を西三河県民事務所との共催で実施し、労働環境、労働条件の向上を図ります。					
改善・対策の履歴	講座テーマについては、愛知県西三河事務所の労政担当職員との打合せにより、受講者ニーズを意識しつつ、偏りが無いテーマ選定に努めました。PRについては、市広報及び公式ウェブサイトへの掲載に加え、チラシによる情報発信を行いました。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	663	663	672	641	682
財源計	33	33	42	11	52
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	33	33	42	11
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	630 (0.10)	630 (0.10)	630 (0.10)	630 (0.10)	630 (0.10)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト

			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	労働講座の開催	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	開催回数(回)	活動の総事業費 (千円)	663	663	641	
			活動にかかるコスト (千円)	663.00	663.00	641.00	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	労働講座の参加者人数(人)			目標	30.00	50.00	60.00	60.00
				実績	90.00	64.00	59.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	未達成	
成果2	就労に関する広報活動回数(回)			目標	12.00	12.00	25.00	40.00
				実績	23.00	26.00	42.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	

5 成果1、2以外の成果

成果	企業の労務担当者が労働関係の知識を得ることができました。
----	------------------------------

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	平成26年度は報償費が愛知県負担の年でありましたので、コストを削減することができました。
成果	講座の参加人数について目標人数に達しなかったため、今後は広く啓発を行っていきます。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
事業者に有益な講座を開催できるように、愛知県の担当者との連絡を密に行い、参加者の増員に努めます。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	関係機関からの就労に関する情報収集に努め、市民への情報提供を行います。

事務事業調書

平成27年度

事業No	422	課	商工課	係	商業観光係	起案者	稲松隆
						決裁者	永井教彦
事務事業名					消費相談事業	事業種別	市民サービス

1 事業概要

総合計画体系	5 活にみちた環境づくり 5 消費生活・勤労者 1 消費生活 1 消費相談 1 消費相談			予算科目(会計)		
				予算科目(款・項・目)		
				総合計画以外の計画		
				関連する総合計画の施策		5-5-1-1-1
				性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの	
根拠法令	無					
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	全部委託	委託先	その他(消費生活相談員)			
実施期間	開始	昭和51年度	経過	39年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	消費者が		~になる	消費者トラブルに対しの確な対応ができるようになる	
事務事業の内容	消費者のトラブルや苦情に対し迅速かつ確な対応を行うため、消費生活相談を開催します。また、相談員の資質の向上と相談体制の充実に努めています。					
改善・対策の履歴	【平成22年度】月1回弁護士による消費生活相談を開催しました。 パソコン機器を購入し消費生活相談記録システムを導入しました。 【平成23～24年度】消費生活講演会(寸劇)を開催しました。 【平成26年度】無線LAN対応のパソコン機器を導入しました。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度	
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)	
総事業費	3,941	4,108	4,678	4,658	5,190	
財源計	2,366	1,588	2,158	2,138	2,040	
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	1,192	317	698	686	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,174	1,271	1,460	1,452	2,040
受益者負担金	0	0	0	0	0	
職員人件費 (従事職員数)	1,575 (0.25)	2,520 (0.40)	2,520 (0.40)	2,520 (0.40)	3,150 (0.50)	
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0	

3 各活動にかかるコスト

		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
活動1	活動名 (活動内容)	相談員研修の手配	見込	7.00	7.00	7.00	10.00
			実績	8.00	11.00	14.00	
	指標名 (単位)	研修回数(回)	活動の総事業費(千円)	2,133	2,848	4,028	
			活動にかかるコスト(千円)	266.63	258.91	287.71	
活動2	活動名 (活動内容)	消費生活相談窓口の周知	見込	1.00	0.00	1.00	1.00
			実績	1.00	0.00	1.00	
	指標名 (単位)	啓発チラシの広報折込み回数(回)	活動の総事業費(千円)	1,095	0	998	
			活動にかかるコスト(千円)	1,095.00	0.00	998.00	
活動3	活動名 (活動内容)	消費生活相談窓口の周知	見込	0.00	1.00	1.00	1.00
			実績	0.00	1.00	0.00	
	指標名 (単位)	広報特集記事の掲載(回)	活動の総事業費(千円)	0	1,260	0	
			活動にかかるコスト(千円)	0.00	1,260.00	0.00	

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	消費生活相談日数(日)			目標	100.00	100.00	100.00	105.00
				実績	102.00	101.00	97.00	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	105.00	達成状況	達成	達成	未達成
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果

成果	<p>市民が消費者トラブル(架空請求、悪質業者からの被害、多重債務等)にあった場合、相談の機会を提供することにより、消費者が自力で解決することが難しかった問題なども解決策に導くことができました。さらに、月1回、地元弁護士による相談会を開催し、問題の早期解決に繋げることができました。また、近年インターネットを介した不当請求等の相談が増加したため、無線LAN対応のパソコン機器を導入し、相談員と画面の遷移を確認しながら的確な窓口対応ができるようになりました。</p>
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	今年度は、新規に相談員を採用し、相談員のスキルアップを図るための新たな専門的研修に参加しました。その結果、前年度より26年度は研修回数が増加し、相談窓口周知のための折込チラシを配布したことによりコストも増加しました。
成果	今年度の相談日は、昨年度に引き続き週2回(火、木曜日)の実施としたため、開催日数は相談員の不在日の発生等減少しました。また、相談日について、市ウェブサイトや広報紙等で周知を図ることができました。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
<p>昨年度に引き続き、消費者行政活性化基金を活用し、新たな専門的研修への参加による相談員のスキルアップや弁護士相談を実施するなど、相談体制の充実に努めます。さらに、啓発チラシや広報特集記事の内容を充実させるなど、さらなる消費者問題の啓発に努めます。また、今後も本市の相談件数等の実情や近隣市の動向に合わせて、消費生活相談体制の維持・充実に取り組んでまいります。</p>

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
拡充	<p>悪質・巧妙化する消費相談や多重債務案件の増加に対応するため、相談員を専門的研修へ参加させるとともに、地元弁護士による相談会を月に1回開催し、相談事業の充実に努めます。また、啓発チラシや広報特集記事の内容を充実させるなど、消費者被害の未然防止と拡大防止に努めます。</p>

事務事業調査

平成27年度

事業No	423	課	商工課	係	商業観光係	起案者	稲松隆
						決裁者	永井教彦
事務事業名		消費生活講座事業			事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	5 活力にみちた環境づくり 5 消費生活・勤労者 1 消費生活 2 消費者教育・意識の高揚 1 消費者教育・意識の高揚			予算科目(会計)		
				予算科目(款・項・目)		
				総合計画以外の計画		
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの	
根拠法令	無					
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	全部委託	委託先	行政関連団体, その他(安城市消費生活展実行委員会)			
実施期間	開始	昭和51年度	経過	39年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	消費者が		~になる	消費生活に必要な知識が得られるようになる	
事務事業の内容	消費生活に必要な知識を得ることにより、消費者トラブルを未然に防いだり、解決することが出来るよう講座の開催や広報紙による情報提供等の高揚を図ります。					
改善・対策の履歴	【平成22年度】県による消費生活出前講座事業の見直しがあり、事業としては継続されているものの、県事業の性質上ある程度の規模や人数を対象とするよう変更されました。そのため、従来のような町内会単位での開催は対象とされず、講座実施回数は減少となっています。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	863	1,217	1,269	1,170	1,269
財源計	233	272	324	225	324
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	233	272	324	225
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	630 (0.10)	945 (0.15)	945 (0.15)	945 (0.15)	945 (0.15)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト

		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
活動1	活動名 (活動内容)	消費生活講座	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	開催回数(回)	活動の総事業費(千円)	132	314	267	
			活動にかかるコスト(千円)	132.00	314.00	267.00	
活動2	活動名 (活動内容)	消費生活展の開催	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	開催回数(回)	活動の総事業費(千円)	658	830	830	
			活動にかかるコスト(千円)	658.00	830.00	830.00	
活動3	活動名 (活動内容)	愛知消費者協会への負担金	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	負担金の支払(一式)	活動の総事業費(千円)	73	73	73	
			活動にかかるコスト(千円)	73.00	73.00	73.00	

4 成果指標と実績の推移

		指標名(単位)	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	消費生活講座参加人数(人)		目標	100.00	100.00	100.00	100.00
			実績	50.00	50.00	50.00	
		目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	未達成
成果2	消費生活展に出展した団体数(団体)		目標	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
		目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成

5 成果1、2以外の成果

成果	消費生活に必要な知識や消費者トラブルに関する最新の情報などを提供することにより、消費者意識を高め、消費者トラブルを未然に防ぐことができました。
----	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析

		内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
活動コスト	消費生活講座の開催回数は、昨年度と同じ回数でしたが、相談員のスキルアップを図るための新たな専門的研修に参加したことにより、活動にかかるコストも増加しました。	
成果	消費生活学校の活動が消費者庁より表彰され消費生活展の来場者数が昨年度の441人から528人に増加した。	

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
消費生活展について、市広報紙や市ウェブサイト積極的にPRするとともに、参加人数及び参加団体数が増えるよう働きかけます。 消費生活講座は消費生活学校と共同で開催の予定をしており講座内容を充実させ、参加人数が増えるよう働きかけます。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	昨年度に引き続き、悪質商法等の被害防止のためのパンフレットを作成するなど、積極的なPR活動を粘り強く続け、一人でも多くの市民の方に消費生活講座について知っていただけるようにします。

事務事業調書

平成27年度

事業No	424	課	商工課	係	商業観光係	起案者	稲松隆
						決裁者	永井教彦
事務事業名		消費生活団体支援事業			事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	5 活かにみちた環境づくり 5 消費生活・勤労者 1 消費生活 3 消費者団体への活動支援 1 消費者団体への活動支援			予算科目(会計)		
				予算科目(款・項・目)		
				総合計画以外の計画		
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの	
根拠法令	無					
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	昭和49年度	経過	41年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	消費者団体が		~になる	消費生活に必要な知識が得られるようになる。	
事務事業の内容	環境問題や暮らしの安全を含め主体的な消費者活動が出来るよう研究会、講座、見学会の開催などの活動を支援します。					
改善・対策の履歴	市内の自主防災グループやボランティアグループなどと協力しながら、女性目線で防災を考えて、マイトイレやごみ袋で作る雨合羽、防災ズキンの作成に取り組みました。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	1,015	1,015	1,015	1,015	1,015
財源計	70	70	70	70	70
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	70	70	70	70
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	945 (0.15)	945 (0.15)	945 (0.15)	945 (0.15)	945 (0.15)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト

		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
活動1	活動名 (活動内容)	消費生活団体への補助金の交付	見込	2.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	補助団体数(団体)	活動の総事業費(千円)	1,015	1,015	1,015	
			活動にかかるコスト(千円)	1,015.00	1,015.00	1,015.00	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				

4 成果指標と実績の推移

		指標名(単位)	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	消費生活展に出展した団体数(団体)		目標	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成
成果2			目標				
			実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果

成果	消費生活展を開催し、消費者団体及び協力団体が学習したことを一般消費者に発表する機会を与えることにより、消費者団体の意識が向上しました。
----	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析

		内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
活動コスト	補助団体数に変更がないため、単位コストに変動はありません。	
成果	団体については、環境、ごみ減量、地産地消、防災などの重要な課題に取り組んでおり、一般消費者にそれらの内容を生活の知恵として情報提供しています。	

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
消費生活展は、各団体が活動の成果を発表し、来場者の消費生活に関する知識の向上を図る絶好の機会であるため、消費生活展への参加団体を増やすなど、集客数の向上について引き続き検討を依頼します。さらには、消費生活展以外における情報提供についても検討を依頼します。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	引き続き年1回の開催を目標として、消費生活展への出展団体数が増えるよう、主催者側に呼びかけていきます。